

**ソフトバンク株式会社
から提出された
四半期報告の概要及び確認の結果**

**平成28年度第3四半期
(平成28年10月～12月)**

この資料は、第四世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針（以下「開設指針」という。）に基づき、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）（※1）から提出された四半期報告（※2）の概要をとりまとめ、確認の結果とともに公表するものである。

※1 平成27年7月1日にソフトバンクモバイル株式会社からソフトバンク株式会社に社名変更。

※2 第4世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画（3,480MHzを超え3,600MHz以下の周波数を使用する特定基地局）の開設に関する計画（以下「開設計画」という。）に関する四半期報告。

<報告概要>

1 サービスの状況

特定基地局によるサービスについては、平成28年12月に開始している。高度特定基地局によるサービスについては、平成30年3月の開始を計画しているため、今四半期では開始に至っていない。

2 特定基地局の整備計画

<3.5GHz帯－特定基地局>

特定基地局数：515局（開設計画では平成28年度末に2,471局）

人口カバー率：1.1%（開設計画では平成28年度末で4.5%）

<3.5GHz帯－高度特定基地局>

高度特定基地局数：0局（開設計画では平成28年度末に951局）

3 安全・信頼性を確保するための対策

人為ミスの防止対策、設備容量の確保対策、ソフトウェアバグの防止対策、及びその他対策の観点について、開設計画どおり取り組んでいる。

4 電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与

MVNOについては、ソフトバンクと直接契約をしている事業者（以下「契約事業者」という。）の総数は、229者である。

5 宇宙無線通信業務を行う既設無線局等への妨害防止措置

認定開設者4者において、以下のとおり実施している。

<既設の無線局等との混信防止>

- ・既設無線局との混信防止に関する取り組み（他免許局等との干渉調整）として、同一及び隣接周波数帯（3400MHz～4200MHz）で運用されている宇宙無線通信業務を行う既設無線局の免許人との交渉を進め、特定基地局による既存免許局への混信回避について協議を実施した。協議状況については以下のとおり。
 - 共用条件等について合意書を締結した衛星事業者：9者（うち1者と合意事項の長期的な視点での再精査中、1者と合意書の記載の一部修正について協議中、1者に合意書の内容を補足する資料の提示を依頼中）

<他の認定開設者との混信防止>

- ・平成27年6月30日付けで、認定開設者間における特定基地局の送信開始時刻等について同期をとるための具体的な措置に関する事項、その他の他の認定開設者の無線局の運用を阻害する混信その他の妨害の防止に係る合意書を締結。

<受信設備に係る体制>

- ・窓口業務の業務委託に関する契約書・仕様書を確定し、業務委託先と契約を締結した。
- ・平成27年10月29日より窓口での問合せ受付を開始し、同日に、認定各社のWEBサイトにて窓口開設に関する周知等の情報掲載を実施した。

- ・衛星放送協会、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会へのアンケート結果に基づき、個別説明、書簡送付を実施した(平成27年12月)。
- ・日本民間放送連盟主催で受信専用設備利用者への説明会を実施(平成28年1月20日)

6 電波の能率的な利用の確保

<指定済周波数を使用する基地局の整備状況>

○基地局

開設数：125,344局(開設計画では平成28年度末に117,854局)

人口カバー率：99.8%(開設計画では平成28年度末で99.8%)

○4G基地局

開設数：20,558局(開設計画では平成28年度末に17,244局)

人口カバー率：57.7%(開設計画では平成28年度末で49.8%)

<特定基地局又は指定済周波数によるエリア外人口の解消数>

3,687人(開設計画では平成28年度末に2,310人)

<特定基地局又は指定済周波数による面積カバー率>

67.7%(開設計画では平成28年度末で64.8%)

その他、開設計画に記載された技術の開発・運用については、開設計画どおり順調に取り組んでいる。

7 その他

特記事項はない。

<確認結果>

開設指針及び開設計画に基づき適切に実施されていることを確認した。